

対象年度	平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート								
事務事業名	個人番号カード普及促進事業						予算事業名	戸籍・住民基本台帳事務経費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	住民基本台帳法		
			02	03	01	0501	経常経費				
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営) 5-3情報化社会に対応した行政体制づくり(市民生活・行政・情報 ②市民生活の情報化推進 2個人番号カードの普及						事業の区分	主要事業			
							担当課係等	市民課 市民係			
	事業期間	継続(年度～平成32年度)									
	【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】			
マイナンバー制度導入により、平成28年1月から交付が開始となった個人番号カードの普及促進を図る。また、住基カードから個人番号カードに切り替わることで、そのカード機能や将来展望などを見極めながら、全庁的視点でカードの利活用を検討し、機能の拡充を図る。											
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】				
<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳カードの交付が終了することの案内 マイナンバー制度や個人番号カードの機能などについて周知 個人番号カード交付事務とその事務に向けた準備等 個人情報保護の強化、例規等の見直しや改定 情報のセキュリティ対策、特定個人情報保護評価等 							市民(住民基本台帳に登録している住民)				
							【事業をとりまく環境の変化】 現行の住民基本台帳カードが平成28年1月より個人番号カードへ切り替わり、新たなカードの普及推進に向けた取り組みが必要とされる。カードの機能面の利活用も含めて、全庁的な検討を要する。				
【平成31年度 事業内容】			【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】				
<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの交付 個人番号カードの普及促進 			<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの交付 個人番号カードの普及促進 				<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの交付 個人番号カードの普及促進 				
■事業費											
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			H29年度		H30年度					
	県 支 出 金			5,408		5,186					
	地 方 債			0		0					
	そ の 他			0		0					
	一 般 財 源			3,517		3,741					
	歳 入 計 (千 円)			8,925		8,927					
	節 (番 号 + 名 称)			金額 (千円)		金額 (千円)					
	07 賃金			1,239		0					
	09 旅費			0		7					
	11 需用費			30		0					
12 役務費			2		0						
13 委託料			3,604		3,734						
19 負担金補助及び交付金			4,050		5,186						
歳 出 計 (千 円) (A)			8,925		8,927						
伸 び 率 (%)					0.02						
備 考	総合計画142ページ 予算書55～56ページ										

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31年度
活動指標	住民への周知（お知らせ版・ホームページ）	回	目標 3.00	3.00	3.00
			実績 0.00	0.00	0.00
			目標 0.00	0.00	0.00
			実績 0.00	0.00	0.00
成果指標	年間カード交付件数	件	目標 5,200.00	6,000.00	6,600.00
			実績 4,915.00	0.00	0.00
	人口に対する普及率	%	目標 10.00	11.00	12.00
			実績 9.30	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	B どちらとも言えない	個人番号の確認と本人確認を同時にできる。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	カード交付に関しては、行政以外に実施できない。
	手段の妥当性	A 妥当である	住基システムと継続性・統一性のあるシステムであり妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	機能拡充には、導入時のシステム改修等のコスト負担が大きく、経費も生じてくる。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	すべての者に対し適正に対応できる。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	マイナンバー制度全体の今後の展開によるため。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	マイナンバー制度全体において、カードの活用について整備検討中である。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

住民基本台帳カードから個人番号カードに切り替わり、番号確認と顔写真付きの身分証明書としての機能をはじめ、今後も引き続き広報紙やホームページ等で周知しながら、カードの普及促進を図っていく。カードの多機能化（利活用）については、マイナンバー制度導入による全庁的な取り組みのなかで検討していくことが必要である。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

マイナンバー制度の開始に伴い、個人番号カードの多機能化（利活用）については、今後も全庁的な取り組みのなかで検討していくことが必要であり、国の動向や各自治体の対応状況を踏まえながら検討していく。交付方法等については、交付状況を踏まえて、プライバシーや人員、作業スペース、保管庫の確保をしながら、窓口の配置等を含めて見直し、検討を図る。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
<input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開
<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画）
マイナンバー制度導入に伴う個人番号カード交付が開始されているが、交付率が低迷しているので普及促進に努める。また、機能拡充に向け検討を進める。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
<input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開
<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）
上記評価のとおり。